

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	洋上大型風車作業船の早期実用化推進事業 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25～26年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	洋上風力発電は、高い導入ポテンシャルを有しており、広大な空間と安定的な風況を活用可能であることから、普及拡大が見込まれているが、ライフサイクルコストに占める設置・メンテナンスコストの大きさや、今後進むと予測されている施設の大型化等の観点から、大型風車を安全かつ効率的に多数設置可能な作業船の実用化が喫緊の課題である。このため、本業務では、我が国における洋上風力発電の本格普及に向けて、我が国の気象・海象条件を踏まえた洋上大型風車作業船の早期実用化のための調査を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度、着床式洋上風車に対応した作業船について、海外の動向等に関する調査を行うとともに、大型風車に対応するための緩衝型船体昇降用ジャッキ、我が国の気象・海象条件に対応した船体動揺を低減する船型、減揺装置等の技術的検討を行い、作業船の概念設計を行う。加えて、浮体式洋上大型風車を設置可能な作業船について、コンセプトの検討及び複数存在する浮体形式に応じた設置方法の技術的検討を行う。 平成26年度は、上記技術的検討及び概念設計の結果を踏まえ、着床式洋上大型風車を安全かつ効率的に設置可能な作業船の詳細設計を行い、実船を建造する際の課題を整理し、その克服方法を明らかにする。また、これらの取組みを通じて得られた知見を公表し、洋上風車作業船の実用化及び洋上風力発電施設の普及拡大を進める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	200
	執行額	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	浮体式洋上風力発電の普及によるCO2の削減量	成果実績	t-CO2	—	—	—	150,000
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	設備容量: 平成25年度には、作業船の建造及び作業船を活用した洋上風力発電施設の設置を行わないため、活動実績は見込めない。	活動実績 (当初見込み)	kW	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	(—)
単位当たりコスト	— (円/—)		算出根拠	平成25年度には、作業船の建造及び作業船を活用した洋上風力発電施設の設置を行わず、成果実績がゼロのため、算出できない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	200	—			
	計		200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年5月に総合海洋政策本部が決定した「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」において、「(洋上風車等を)安全かつ効率的に設置・メンテナンスできる専用作業船等の実用化が必要になってくる。こうしたインフラや作業船等の整備方策について検討する。」とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後大型化が進むと見込まれる洋上風力発電施設の普及拡大には、大型風車を安全かつ効率的に多数設置可能な作業船の実用化が不可欠であり、また、設計に当たっては、我が国特有の気象・海象条件を考慮する必要がある。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成24年5月に総合海洋本部が決定した「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」において、「今後ますます大型化する洋上風車等を安全かつ効率的に設置・メンテナンスしていくためには、バックヤードとなる作業エリアの整備や、洋上の厳しい気象・海象条件下で安全かつ効率的に設置・メンテナンスできる専用作業船等の実用化が必要になってくる。こうしたインフラや作業船等の整備方策について検討する。」とされている。</p> <p>○環境省では、平成22年度より洋上風力発電実証事業を実施しており、浮体式洋上風力発電の実用化・普及拡大を目的としているところがあるが、本事業はそれらの目的に資するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		早期実用化に向けた事業の重要性は認める。得られた知見については国土交通省と共有を図り、より普及が進むよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-